

U.S. Indicators

発表日: 2019年11月15日(金)

米国 19 年 10 月 ISM 非製造業・総合

～米景気が潜在成長率程度の成長を維持していることを示唆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
18/10	60.0	62.6	61.7	58.3	57.5	53.5	61.3	61.0	51.0	56.0
18/11	60.4	64.3	62.7	58.0	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0
19/06	55.1	58.2	55.8	55.0	51.5	56.0	58.9	55.5	50.0	55.0
19/07	53.7	53.1	54.1	56.2	51.5	53.5	56.5	53.5	53.5	50.0
19/08	56.4	61.5	60.3	53.1	50.5	49.0	58.2	50.5	50.5	55.0
19/09	52.6	55.2	53.7	50.4	51.0	54.0	60.0	52.0	49.0	53.0
19/10	54.7	57.0	55.6	53.7	52.5	48.5	56.6	50.0	48.5	50.5

(出所) ISM

19年10月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、54.7と前月比2.1%ポイント上昇し、非製造業部門の拡大ペースの加速を示した。

企業からの報告では、大部分が関税、労働力不足、地政学的情勢を引き続き懸念していることが指摘された。10月は、前月の大幅低下の反動のほか、対中制裁関税の見送りなど米中貿易協議の進展期待が高まった影響等を受け、改善したとみられる。また、ISMは、10月の54.7という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+2.1%成長していた水準と指摘しており、米経済成長が潜在成長率(同+1.8%程度)程度の成長ペースを維持していることを示唆している。米中貿易戦争などによる世界景気の減速を背景に製造業の縮小が続くなか、堅調な国内需要によって非製造業が拡大を続ける形で、景気は支えられている。

総合指数の算出項目をみると、新規受注、活動指数、雇用、入荷遅延の全項目が上昇した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が50.0と前月比2.0%p低下し、輸出の一段の減速を示している。

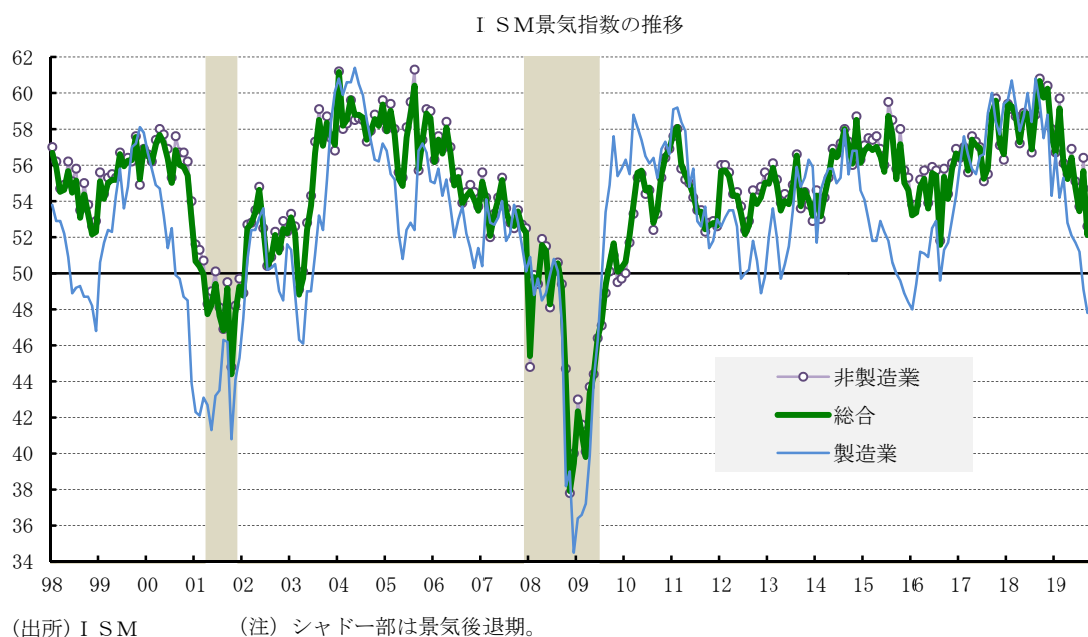
インフレ面では、ガソリン、鉄鋼、輸送費などの価格下落により仕入価格DIが56.6に低下した。それでも、チーズ、電気部品、木材製品、豚肉製品などの上昇を背景に50を上回っており、川上でのインフレ圧力が強いことを示唆している。

総合指数への寄与度では、雇用が前月比+0.83%ポイント、新規受注が前月比+0.48%ポイント、活動指数が前月比+0.45%ポイント、入荷遅延が前月比+0.38%ポイントの押し上げ寄与となった。重要な構成項目である新規受注、活動指数を含む全項目が前月比で上昇したほか、拡大縮小の分岐点となる50を全項目が依然上回っている。10月の業種別の動向では、全18業種中13業種の拡大と9月の13業

種と変わらず、広がりを持った拡大を続けている。拡大した業種（下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す）は、農林水産業、公益、専門・科学・技術サービス、運輸・倉庫、不動産業、企業向けサービス、医療・社会支援、宿泊・飲食サービス、芸術・娯楽・レクリエーション、建設業、金融・保険、公的部門、情報産業となった。縮小した業種は、教育サービス、その他サービス、小売業、卸売業、鉱業の5業種に増加した（9月4業種）。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、10月に54.1と9月の52.1から2.0%ポイント上昇した。単月では上下の変動幅が大きくなっていることから、基調をみると54.1と7-9月期の53.7から小幅上昇している。10-12月期の景気が堅調さを維持していることを示唆している。

今後については、米中対立による関税賦課の持続や米国の中国企業に対する輸出・投資規制の強化が予想されるほか、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、米国とEUとの貿易摩擦、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの停滞、ドル高など、20年初にかけて需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。一方、金融環境の緩和が続くと見込まれる。このような中、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大を背景に、米景気は潜在成長率程度の成長ペースを維持すると推測される。20年前半にかけてISM総合景気指数は、現状水準付近で上下を繰り返しながら推移すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。